



ケ-ヨ-ヂ-ツ



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年6月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケ-ヨ-

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画統括部長兼広報部長

（氏名）北村 圭一（TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 2019年7月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第1四半期の業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	28,345	△10.2	228	2.3	467	8.8	△26	—
2019年2月期第1四半期	31,567	△14.0	223	△74.7	429	△61.6	283	△57.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△0.41	—
2019年2月期第1四半期	4.35	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	84,689	40,359	40,359	41,881	47.7
2019年2月期	81,142	41,881	41,881	—	51.6

（参考）自己資本 2020年2月期第1四半期 40,359百万円 2019年2月期 41,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	6.25	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,200	△4.5	100	163.9	450	3.0	750	—	11.51
通期	111,100	△3.3	0	—	700	—	700	104.4	10.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	65,140,184株	2019年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	2,730株	2019年2月期	2,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	65,137,557株	2019年2月期1Q	65,138,439株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善が続く、緩やかな回復基調が続いてはいるものの、米国政権による通商問題や中国・欧州経済の動向と政策の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、人件費や物流コストの上昇等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画に沿った取り組みとして、一時的に改装コストの増加等により利益面への影響があるものの、当社店舗の商品を早期に適正な商品構成に変化させることでシナジー効果をより享受するためにDCM棚割導入改装の拡大を図ってまいりました。DCM棚割導入改装につきましては、3月に3店舗、4月に4店舗、5月に2店舗の全面改装を実施し、合計9店舗をリニューアルオープンいたしました。同時に店舗オペレーションの抜本的な見直しに着手し、人件費、広告宣伝費を中心としたコスト削減にも取り組んでまいりました。

なお、新規出店として、3月に高塚店（千葉県松戸市）をオープンいたしました。

以上の結果、DCM棚割導入改装時の休業日の増加および前年6月からDCMホールディングス株式会社と統一をした販促手法の前年同時期との違いの影響もあり、当第1四半期累計期間の売上高は283億45百万円（前年比89.8%）となりました。利益面では、DCM棚割導入改装加速化による改装コストの増加や商品入替に伴う廃番商品の処分などの影響もありましたが、商品入替による荒利益率の改善、および店舗オペレーションの見直し等によるコスト削減に取り組んだことにより、営業利益2億28百万円（前年比102.3%）、経常利益4億67百万円（前年比108.8%）となりました。また、和解による訴訟の解決に伴う特別損失を計上したこと等により、四半期純損失26百万円（前年は2億83百万円の四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は846億89百万円となり、前事業年度末に比較し35億46百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金39億74百万円、商品12億13百万円、受取手形及び売掛金4億49百万円の増加と一方、投資有価証券20億77百万円の減少などによるものです。

負債合計は443億29百万円となり、前事業年度末に比較し50億68百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金45億63百万円の増加、長期借入金3億80百万円の調達と一方、長期借入金6億33百万円の返済などによるものです。

純資産合計は403億59百万円となり、前事業年度末に比較し15億22百万円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金10億88百万円の減少、剰余金の配当4億7百万円、四半期純損失26百万円の計上などによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、「2019年2月期 決算短信（非連結）」（2019年4月12日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	10,752
受取手形及び売掛金	620	1,069
商品	25,388	26,602
その他	3,151	2,890
流動資産合計	35,938	41,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,306	24,593
土地	10,570	10,296
その他	14,014	14,168
減価償却累計額	△27,320	△27,520
有形固定資産合計	21,571	21,538
無形固定資産		
1,204	1,204	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	11,723	9,646
差入保証金	9,346	9,203
その他	1,771	2,198
貸倒引当金	△326	△305
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	22,428	20,656
固定資産合計	45,204	43,374
資産合計	81,142	84,689

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,931	14,495
1年内返済予定の長期借入金	3,952	3,883
未払法人税等	260	271
店舗閉鎖損失引当金	542	489
ポイント引当金	22	29
資産除去債務	257	300
その他	3,458	4,124
流動負債合計	18,426	23,595
固定負債		
長期借入金	13,695	13,510
退職給付引当金	4,542	4,597
店舗閉鎖損失引当金	7	4
資産除去債務	616	585
その他	1,973	2,037
固定負債合計	20,834	20,734
負債合計	39,261	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	7,546	7,112
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,003	37,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,877	2,789
評価・換算差額等合計	3,877	2,789
純資産合計	41,881	40,359
負債純資産合計	81,142	84,689

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
売上高	31,567	28,345
売上原価	21,684	18,870
売上総利益	9,883	9,475
販売費及び一般管理費	9,659	9,246
営業利益	223	228
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	72	91
受取賃貸料	283	266
その他	153	169
営業外収益合計	522	536
営業外費用		
支払利息	46	38
賃貸収入原価	223	216
その他	46	42
営業外費用合計	316	297
経常利益	429	467
特別損失		
固定資産除却損	3	6
減損損失	-	273
リース解約損	4	-
その他	0	76
特別損失合計	7	357
税引前四半期純利益	421	109
法人税、住民税及び事業税	133	167
法人税等調整額	5	△30
法人税等合計	138	136
四半期純利益又は四半期純損失（△）	283	△26

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（訴訟関連）

当社は、2017年2月より当社店舗において、原告（地権者）による土地明渡請求訴訟を受け係争中でございました。今般、2019年6月25日付で原告（地権者）との間で和解が成立しております。

これに伴い、当第1四半期会計期間において、営業外費用30百万円及び減損損失273百万円を計上しております。

詳細につきましては、本日付で公表いたしました「和解による訴訟の解決及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご確認ください。